

東日本大震災で多くの大学は、学生・教職員の安全確認や卒業式の中止、新年度授業開始の延期などの対応に追われている。浜田純一東京大学学長に寄稿してもらった。



東京大学学長 浜田純一

を乗り越えようとする多くの方々と、共に考え、行動する契機の一つとなれば幸いである。

震災後、最初に注力したのは、当然ながら学生・教職員の安全確認である。東京・千葉の主要キャンパスでは、施設・設備の損傷はあったものの、構内の人員の安全は

被災地に限らず、余震や交通事情を理由として、卒業式・入学式を中止したり、4月の授業開始を遅らせたりする大学も現れているが、電力供給の逼迫、停電のリスクは、年度当初に止まらず、年間を通じて教育スケジュールや研究計画の大幅な見直しを迫っている。

教育

大震災、国づくりの転機

日本再生 大学に使命

震災の影響は大きい。慣れない外国人は、私たちの想像以上の不安を感じる。日本を離れて退避する留学生は相当数に上り、(本学の場合は留学生全体の約3割)、4月入学予定者からも延期の希望が寄せられている。

被災者の支援を

まずは、被災した大学・学生、地域住民に対する支援である。大学界を挙げて、復興に向けて人員・物資・資金のニーズに対応しなければならぬ。義援金の仕組みをつくり、寄付を呼びかけることも有益である。国立大学協会にも援助の要請が寄せられており、これにこたえる取り組みが始まった。本学も数回にわたる物資を送り出した。

配慮をお願いしたい。

より長い目で見れば、今回の震災が日本の社会・経済のシステム全体の転機となることは間違いない。従来のエネルギー政策、人々の生活のありようや価値観は根本的なすべく、更なる努力が求められる。今回、自然の力は人知を超えた猛威を振るった。私たちはこれにひるむことなく、自然現象や人間社会の在り方をめぐる真理を探究し続けなければならない。

学生交流のための大学間協定の交渉も滞る恐れがある。多様性に富んだグローバル・キャンパスを目指す本学にとって大きな壁が立ちほだかることとなった。こうした日本をめぐり海外からの不安感には、大学だけでなく、政府も一体となって対処する必要がある。

以上の本学の課題の点描にすぎない。個々の大枠にとって、その課題の程度・態様は様々であり、一律に語ることは困難であるが、やるべきことはあるが、やるべきことは

東日本大震災では、多くの命が失われた。深い哀悼の意を込めて、ともに、今なお苦しんでおられる被災された皆さまに、心よりお見舞いを申し上げます。このすさまじい惨禍に際し、大学はどつあるべきか、何をなさねばならないのか。あの日以来、ひとりの学長として自問自答を重ねている。

巨大地震は、相次ぐ余震のほか、原子力発電所の事故、電力や輸送交通をめぐる問題を引き起こし、社会システム全体に深刻な影響を与えている。危機はいまだ去らず、予断を許さない。なお状況も安定しないところで各大学の対応も手探りの状態が続いている。

そのような中、私が今語れることはごく限られている。本稿で東京大学の現状と課題意識を示すことを通じ、大学関係者が、震災に苦しみ、それ

速やかに確認できた。一方、本学は、東北地方を含め、全国各所にキャンパス・研究施設を擁する。岩手県大槌町の研究施設は津波によって壊滅したが、発生から6日後、幸いにも学生・教職員全員が無事確認された。

多くの学部・研究科を持つ大規模な総合大学は、安否確認を含め、一元的な情報の収集・発信には不向きな組織構造を持つ。本学では、危機管理基本規則に基づいて災害

研究活動に支障を及ぼすことにより、電力使用を緊急的に半減させ、その後も厳しい節電態勢を継続しているが、こうした状態が長期化するれば、理系を中心に研究・教育活動に大きな停滞が生じる。

地震の直接被害とは別に、研究大学である本学には電力の問題が重くのしかかっている。サーバーコンピュータを停止するなどにより、電力使用を緊急的に半減させ、その後も厳しい節電態勢を継続しているが、こうした状態が長期化するれば、理系を中心に研究・教育活動に大きな停滞が生じる。

英知で公共奉仕を担い手の育成を

学生交流のための大学間協定の交渉も滞る恐れがある。多様性に富んだグローバル・キャンパスを目指す本学にとって大きな壁が立ちほだかることとなった。こうした日本をめぐり海外からの不安感には、大学だけでなく、政府も一体となって対処する必要がある。

われら。公共のために奉仕する「市民のエリート」を育成していくこと。多様な学術の成果を生かすべく、更なる努力が求められる。今回、自然の力は人知を超えた猛威を振るった。私たちはこれにひるむことなく、自然現象や人間社会の在り方をめぐる真理を探究し続けなければならない。